2020.12.25

InterRisk Thai Report ＜2020 No.17＞

バンコク郊外の新型コロナ集団感染を受けた対策・対応

【要旨】

- **感染者数を基準とした都県ごとのゾーニングが導入されました。**
- **行動制限などがありますので、ご注意ください。**

バンコクに隣接するサムットサコン県で発生した集団感染はその後、他の地域へも拡散し、12月24日時点で30県で1000人を超える感染が確認されています。こうした状況下、タイ全土でのロックダウンは回避されましたが（12月24日現在）、都県別に感染者数を基準とした４段階のゾーニングが導入されました。[1,2]

表：4段階のゾーニング

ゾーン	状況
Red: Maximum control	複数の地域において多数の感染者が確認されている県
Orange: Control zone	Redゾーンに隣接するエリア、または10人以上の感染者が確認された県
Yellow: High surveillance	感染者が10名以下で、抑止できる可能性が高い県
Green: Surveillance	感染者の出ていない県

都県ごとのゾーニングは24日時点で以下のとおりです。バンコクはOrangeのゾーンです。

表：都県ごとのゾーニング

ゾーン	都県
Red: Maximum control	サムットサコン
Orange: Control zone	バンコク、サムットソンクラーム、ラチャブリ、ナコンパトム
Yellow: High surveillance	サラブリー、サムットプラカン、スパンブリー、ノンタブリー、パトゥムターニー、ウッタラディット、チャチューンサオ、ペッチャブリー、ペッチャブーン、アユタヤ、プーケット、カムペーンペット、ナコーンラーチャシーマー、プラチーンブリー、クラビ、コーンケーン、チャイナート、ウドンタニ、ピチット、ナコーンシータンマラート、スラートタニー、プラチュアップキーリーカン、チャイヤプーム、ナコーンサワン、アーントーン
Green: Surveillance	上記以外の全件

[1] Centre for COVID-19 Situation Administration (CCSA)
[2] https://www.thairath.co.th/news/politic/2000877　ほか

各ゾーンで求められる主な対策・対応は以下の通りです。

表：各ゾーンで求められる主な対策・対応

ゾーン	対策・対応
Red: Maximum control	✓ 感染者は病院に入院し、濃厚接触者は隔離。 ✓ 居住者は常時マスクを着用し、Mor Chanaアプリ[3]をスマートフォンにインストールするなどのガイドラインに従うこと。 ✓ 通常営業する企業は、COVID-19予防策を実施。できなかった場合、営業休止を検討。 ✓ 外国人労働者の越県は禁止。 ✓ タイ人の移動は制限される。 ✓ 在宅勤務とする。 ✓ 教育機関はオンライン授業に移行。 ✓ 集会などは禁止。 ✓ 漁業は継続可能。ただし漁師は新型コロナの検査を受ける必要あり。 など
Orange: Control zone	✓ 居住者は常時マスクを着用し、Mor Chanaアプリをスマートフォンにインストールするなどのガイドラインに従うこと。 ✓ 通常営業する企業は、COVID-19予防策を実施。できなかった場合、営業休止を検討。 ✓ 外国人労働者の越県は禁止。 ✓ レッドゾーンから来た人は在宅勤務とする。 ✓ 通常営業する企業は、COVID-19予防策を実施。 など
Yellow: High surveillance	✓ 居住者は常時マスクを着用し、Mor Chanaアプリをスマートフォンにインストールするなどのガイドラインに従うこと。 ✓ 通常営業する企業は、COVID-19予防策を実施。できなかった場合、営業休止を検討。 ✓ 外国人労働者の越県は禁止。 ✓ 必要に応じて在宅勤務とする。 など
Green: Surveillance	✓ 居住者は常時マスクを着用し、Mor Chanaアプリをスマートフォンにインストールするなどのガイドラインに従うこと。 など

なお、上記表に「外国人労働者の越県は禁止」とありますが、この「外国人労働者」の定義が 24 日時点では明確になっておらず、日本人駐在員は含まれない可能性もあります。ただし現状では、都県別管理体制が継続的に強化されていく可能性が高いと考えられますので、越県移動は避けることが望まれます（やむを得ず越県移動する場合には事前に政府機関に確認の上、パスポート、WP のコピーを携行することをお勧めします）。

また現時点でバンコクは Orange ゾーンですが、今後感染者が拡大して Red ゾーンに移行した場合には、在宅勤務への移行や、会議の中止・延期など、影響が拡大することが想定されます。

[3] Mor Chana：追跡アプリ。感染者との接触情報等を提供するツール。政府は Thai Chana より Mor Chana を推奨しているようです（デベロッパー：Digital government development agency(Public Organization)）。

インターリスクアジアタイランドは、タイに設立された MS&AD インシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、BCP 構築支援、お客様の工場・倉庫等における火災リスク調査や洪水リスク評価、ならびに交通リスク、サイバーリスク等に関する各種リスクコンサルティングサービスを提供しております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先
InterRisk Asia(Thailand) Co., Ltd.
175 Sathorn City Tower. South Sathorn Road.Thungmahamek. Sathorn. Bangkok 10120. Thailand
TEL: +66-(0)-2679-5276
FAX: +66-(0)-2679-5278
https://www.interriskthai.co.th/

当社 HP はこちら↓

MS&AD インターリスク総研株式会社は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。タイ進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等はお近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合せ先
MS&AD インターリスク総研（株）　総合企画部　国際業務グループ
TEL.03-5296-8920
https://www.irric.co.jp/

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々に対して企業の CSR 活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS&AD インターリスク総研株式会社 2020